

令和 2 年 7 月 10 日現在

機関番号：32672

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02708

研究課題名(和文)18歳選挙権時代の政策決定能力を育成するAL志向の経済教育プログラム開発

研究課題名(英文)Development of Active learning-oriented economic education programs to foster policy-making ability in the voting age of 18 years

研究代表者

猪瀬 武則 (INOSE, Takenori)

日本体育大学・児童スポーツ教育学部・教授

研究者番号：40271788

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,600,000円

研究成果の概要(和文)：18歳選挙権時代の主権者を育成するための経済教育内容を開発した。目標は、経済政策決定ができる経済的市民性の育成である。内容は、行動経済学、選挙の経済学、法と経済などの近年の政治・経済学の動向をふまえた構成である。方法は、従来から活用されてきたアクティビティに加えて、アクティブ・ラーニングが採用された。単元編成では、稀少性や機会費用などの基本的経済概念に加えて、新たに、リバタリアン・パターナリズム、合理的無知、多数決のパラドックスなどの「経済的見方考え方」を加味した。その意義は、狭い「経済学」内容と、「法教育や政治教育」を関連させ、融合させたこと、および、能動的な主体育成の手立てである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は次の通り。その意義は、第一に、18歳選挙権時代に対応した経済政策決定学習の開発実践、第二に、選挙と経済に関する認識調査などのエビデンスに基づいたプログラム開発、第三に、公共選択理論や「経済と選挙」「法と経済」に基づくカリキュラム・プログラム開発である。第四に、方法面でのアクティブ・ラーニング志向の経済教育プログラムや経済政策決定能力育成モデルの開発である。

研究成果の概要(英文)：We developed a lesson plan of economic education to foster sovereigns in the voting age of 18 years. The educational goal is to foster economic citizenship such that students can make decisions on economic policy. The content is based on recent political and economic trends, including behavioral economics, election economics, and law and economics. The education method is the active learning advocated currently and the activity utilized until now. The unit constitution includes new “economic perspectives” such as libertarian paternalism, rational ignorance, and majority voting paradox, in addition to basic economic concepts such as scarcity and opportunity cost. The significance is that narrow content of “economics” and “law and political education” are related and fused and that the method to cultivate active students is developed.

研究分野：社会科教育 経済教育

キーワード：経済教育 主権者教育 行動経済学

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

選挙権を有する成年のみならず、新たに選挙権を有することになった高校生および青年において、投票での重要事に「経済政策」があることは論をまたない。したがって、18歳選挙権時代の主権者教育では、選挙学習に加えて、経済政策決定能力を育成する経済学習が一層重要となっている。

たとえば、年金・医療・雇用・所得を巡る格差や公正を巡る社会問題は、選挙の重要な焦点であり、経済学習では、経済概念と経済的目標を勘案した政策決定のための学習が行われてきた。それは、マクロの国家政策レベルから、自らの住む地域や社会のレベルでの課題を発見し、その課題に対して自ら選択肢を示す「政策決定」の力を促し、選挙・投票での選択能力を育成するものである。

こうした学習は、次期教育課程の審議で提示されたアクティブ・ラーニングの「主体的・対話的で深い学び」の実現(『次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ』(平成28年8月19日,教育課程企画特別部会、以下『まとめ』)によって、具体化される。もとより経済教育では、ゲーミング・シミュレーション、ロールプレイなど、多様なアクティビティによって、子どもの能動性を確保しつつ、経済学や公民的資質などの社会科・公民科の本質に関わる「省察による概念形成」を果たしてきた(猪瀬1998; 2003; 2005; 2008)。教科の本質に係わる「主体的・対話的で深い学び」を促すアクティブ・ラーニングのいっそう実現のためには、問題基盤型学習 Problem-Based Learning(猪瀬2008)やプロジェクト基盤学習 Project-Based Learning などによる深化発展がさらに重要だ。

そこで、選挙の学習や主権者としての学習が、これまで示されてきた模擬選挙(総務省・文科省2014)のみならず、「主体的・対話的で深い学び」をもたらす経済教育からの多様なアクティブ・ラーニングによるプログラムを提示しすることが課題である。

### 2. 研究の目的

具体的な内容開発の課題は次の通りである。

第1に、これまで十分には導入されてこなかった「選挙の経済学」や「法と経済学」の成果をふまえた経済カリキュラムを構成する。経済政策を吟味し政策決定能力を育成する契機となるものであり、ブキャンの公共選択理論やアローの投票のパラドックス、「選挙の経済学」(カプラン2008)「民主主義の経済学」(ウットマン2002)「法と経済学」(ポズナー1981)の成果を中等社会系教科で具体化する。

第2に、「選挙と経済」「法と経済学」に関連する30項目の認識・意識調査をすることによって、中高校生の認識・意識の現状を明らかにする。

以上の経済政策決定能力を育成する上での基礎的な認識・意識状況を把握したうえで、カリキュラム開発、内容開発することを目的とする。

### 3. 研究の方法

カリキュラム・プログラムの比較分析および、小中高校生の経済と法、経済と選挙の認識・意識調査などの分析結果から構成の特徴を導出し、新たな経済教育プログラム開発を行い、活用可能性・妥当性を協力学校での実験授業で検証する。

(1) 経済と選挙、法と経済に関する社会認識・経済認識調査・・・中高校生に対して経済概念(情報の非対称性・レントシーキング・取引費用・雇用/失業・インフレ/デフレ・政府の失敗など)と政治・倫理概念(補償原理、多元性、民主主義、公正、社会保障)などの12領域36問をリッカートスタイルで問うことにより、現状を把握し、プログラム開発の基礎とする。

(2) アクティブ・ラーニングプログラム開発の構成類型・・仮説的に、問題基盤モデル、プロジェクト基盤モデル、社会参画モデル、ワークショップモデルなどから構築する。

(3) 新たな選挙と法に関連した社会科・経済プログラム開発・検証・(1)-(2)までの成果をもとに、国内の中等教育段階の生徒に向けプログラム開発、協力校での試行・検証を試みる。

#### 4. 研究成果

18 歳選挙権に対応した政策決定学習として、経済教育内容開発を提示した。

成果は次の通りである。

第一に、18 歳選挙権時代の経済教育の目標・内容・方法を提示したことである。特に、現在の行動経済学の成果導入と共に、選挙の経済学、法と経済などの近年の政治・経済学の融合的動向に配慮した内容構成を試みる事が出来た。

第二に、生徒の「法と経済」、「主権者としての経済認識」などの調査を行ったことである。予備的なものであったが、尺度開発の前段階として意義を持ち、また、本格的な関連する「経済リテラシー」調査の前段階を準備したものといえよう。

第三に、アクティブ・ラーニングに対応した経済教育内容開発を行ったことである。

今後の展望は、次の通りである。

第一に、行動経済学及び「法と経済学」などの最新の経済学の成果導入を、いっそう体系化させる必要がある。それはとりもなおさず、「経済的見方考え方」をいっそう洗練させ、体系化させる「よすが」となるものである。米国流の 10 の原則などは、体系化させる上での技術的な数であり、全体的なものとはいえないものの、一定の制約から「経済的見方考え方」を絞り込んでいく、あるいは、拡充していくための目安としては有効なものであろう。そのためにも、稀少性や機会費用などの基本的経済概念のみならず、「応用経済」ともいえる新たな領域を拡充する必要がある。それは、社会科教育での原理的としての「市民性」に密着した「法や政治学」領域への架橋に果敢に取り組んでいくことに他ならない。

第二に、経済教育に固有のアクティブ・ラーニングともいえるゲーミング・シミュレーションやロールプレイングなどの体系化をなすことが出来なかった。本研究での提案は、量的にも質的にも不十分であり、体系化させることにはほど遠い。米国での開発は、全て、フィールドテストを経たものであり、それによって、実践可能で、豊饒なカリキュラム教材が刊行されてきた。本研究でもそれを狙い、実践も試みた。いっそうの開発、体系化、そして、その実践と検証を経た刊行物の出版などを試みたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 猪瀬武則	4. 巻 38
2. 論文標題 18才選挙権時代の経済教育内容開発-リパタリアン・パターナリズムの扱い	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済教育	6. 最初と最後の頁 138-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 猪瀬武則	4. 巻 2(2)
2. 論文標題 社会科評価論 行動目標からパフォーマンス評価へ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本体育大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 235-248
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小貫篤	4. 巻 38
2. 論文標題 法構想学習のカリキュラム 自動運転と法を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中等社会科教育研究	6. 最初と最後の頁 11 - 18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小貫篤	4. 巻 137
2. 論文標題 「論証の構造」を活用した学習の授業構成 - 同性婚を事例として -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会科教育研究	6. 最初と最後の頁 101 - 114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮原悟	4. 巻 66
2. 論文標題 「経済的意思決定能力の育成」に関する研究(第2報)-小中高一貫性を踏まえた高等学校新学習指導要領「公民」における「公共」への探究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋女子大学紀要	6. 最初と最後の頁 161-174
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 猪瀬武則	4. 巻 36
2. 論文標題 倫理的多元主義による経済倫理教育論 論理と内容構成	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア太平洋討究	6. 最初と最後の頁 160 - 172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木文人・猪瀬武則	4. 巻 2 - 1
2. 論文標題 ディブリーフィング(省察活動)をふまえた授業プロセスの改善 : シミュレーションゲーム教材を活用した中学校社会科の授業開発をするために	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本体育大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 83 - 97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 猪瀬武則	4. 巻 1 - 1,2
2. 論文標題 教科学習指導論 : 歴史的経緯、主体形成と構成主義の視点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本体育大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 猪瀬武則	4. 巻 1 - 1,2
2. 論文標題 社会科学習論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本体育大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 35 - 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山根栄次	4. 巻 36
2. 論文標題 学校における起業家教育 (再考)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア太平洋討究	6. 最初と最後の頁 228-242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋桂子・数野千恵子・牛腸ヒロミ・細江容子・須賀由紀子	4. 巻 5
2. 論文標題 「新選家政学」を読み解く (その1)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 女性と文化 (下田歌子記念女性総合研究所年報)	6. 最初と最後の頁 35-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮原悟	4. 巻 2
2. 論文標題 「経済的意思決定能力の育成」に関する研究 小学校新学習指導要領「社会」に焦点化して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 児童教育論集	6. 最初と最後の頁 70-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮原悟	4. 巻 35
2. 論文標題 社会科・公民科「経済教育」の研究 「経済教育」の現況と可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア太平洋討究	6. 最初と最後の頁 216 - 227
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部一秀	4. 巻 714
2. 論文標題 社会問題学習としての社会科	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育科学社会科教育	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小貫篤	4. 巻 58
2. 論文標題 科学者の社会的責任を考える : アクティブ・ラーニングによる学びから	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 筑波大学附属駒場論集	6. 最初と最後の頁 13 - 23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 猪瀬武則	4. 巻 36
2. 論文標題 多元主義経済教育論 : 中等経済教育のスタンダード化を巡る論争をふまえて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済教育	6. 最初と最後の頁 19-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 猪瀬武則, 高橋桂子	4. 巻 55
2. 論文標題 高校生の経済倫理理解とハイトの道徳的基盤の関連性 : 経済倫理について高校生はどう理解しているか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 実践女子大学生生活科学部紀要	6. 最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 栗原久	4. 巻 55(12)
2. 論文標題 金融リテラシーに関する主要国との現状比較 - OECDによる金融リテラシー調査の結果から -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 15 - 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮原悟	4. 巻 2
2. 論文標題 「経済教育」の応用的研究 - 社会科・公民科教育における歴史認識形成への一提案	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育・保育のモノグラフ (名古屋女子大学児童教育学科編)	6. 最初と最後の頁 111 - 120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件(うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 猪瀬武則, 山根栄次, 服部一秀, 宮原悟, 栗原久, 高橋桂子, 小貫篤
2. 発表標題 主権者としての経済教育内容開発 -選挙の経済学と「法と経済学」事例研究-
3. 学会等名 全国社会科教育学会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 猪瀬武則, 服部一秀, 栗原久, 宮原悟, 高橋桂子, 山根栄次, 小貫篤
2. 発表標題 主権者としての経済教育 内容開発の論理とカリキュラム概要
3. 学会等名 日本教科教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小貫篤
2. 発表標題 法構想学習による「深い学び」の実現と課題 授業「死者のSNSを遺族は見れるか」から
3. 学会等名 全国社会科教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小貫篤
2. 発表標題 法構想学習のカリキュラム 自動運転と法を事例として
3. 学会等名 日本教科教育学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山根栄次
2. 発表標題 地方創生のための社会科カリキュラ
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 INOSE Takenori
2. 発表標題 Including Morality and Ethics in an Economics Education Based on Ethical Pluralism
3. 学会等名 Asia-Pacific Network for Moral Education (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 猪瀬武則・山根栄次・栗原久・宮原悟・高橋桂子・服部一秀・小貫篤
2. 発表標題 18才選挙権時代の経済教育内容開発 - 構成の論理とカリキュラム概要 -
3. 学会等名 全国社会科教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 猪瀬武則・栗原久・宮原悟・高橋桂子
2. 発表標題 18歳選挙権時代の経済教育内容開発：リバタリアン・パターナリズムの扱い
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 栗原久
2. 発表標題 新科目「公共」の科目構造 - 学習指導要領の理解と実践上の課題 -
3. 学会等名 日本公民教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小貫篤
2. 発表標題 18歳成人と公民教育
3. 学会等名 公民教育学会・春季
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 猪瀬武則,山根栄次,宮原悟,栗原久,高橋柱子,服部一秀,小貫篤
2. 発表標題 18歳選挙権時代の経済教育プログラム開発 公共経済学・法と経済学をふまえた政策決定能力育成をめざして
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 猪瀬武則,山根栄次,栗原久,宮原悟,高橋柱子,服部一秀,小貫篤
2. 発表標題 18歳選挙権時代の経済理解調査:報告と検討
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 猪瀬武則,山根栄次,栗原久,宮原悟,高橋柱子,服部一秀,小貫篤
2. 発表標題 18歳選挙権時代の経済理解調査 公共経済・法と経済を基底に
3. 学会等名 全国社会科教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 栗原久
2. 発表標題 経済教育と経済学の間 - 高等学校入学試験の問題から -
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 服部一秀 分担執筆	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 191
3. 書名 教科とその本質－各教科は何を目指し、どのように構成するのか－	

1. 著者名 小貫篤 分担執筆	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法務省	5. 総ページ数 103
3. 書名 未来を切り拓く法教育～自由で公正な社会のために～	

1. 著者名 栗原久	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明治図書出版	5. 総ページ数 172
3. 書名 授業をもっと面白くする！ 中学校公民の雑談ネタ40	

1. 著者名 日本公認会計士協会（栗原久）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本公認会計士協会出版局	5. 総ページ数 219
3. 書名 会計基礎教育の歴史と現況	

1. 著者名 原田智仁編，栗原久，分担執筆	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 128
3. 書名 平成30年版 学習指導要領改訂のポイント 高等学校 地理歴史・公民	

1. 著者名 野村美明・江口勇治・小貫篤・齋藤宙治編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 清水書院	5. 総ページ数 272
3. 書名 話し合いでつくる中高公民の授業 交渉で実現する深い学び	

1. 著者名 橋本康弘，小貫篤ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 162
3. 書名 「公共」の授業を創る	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	栗原 久  (KURIHARA Hisashi)  (00345729)	東洋大学・文学部・教授    (32663)	
研究分担者	宮原 悟  (MIYAHARA Satoru)  (50239430)	名古屋女子大学・文学部・教授    (33915)	
研究分担者	高橋 桂子  (TAKAHASHI Keiko)  (50311668)	実践女子大学・生活科学部・教授    (32618)	
研究分担者	服部 一秀  (HATTORI Kazuhide)  (60238029)	山梨大学・大学院総合研究部・教授    (13501)	
研究協力者	山根 栄次  (YAMANE Eiji)		
研究協力者	小貫 篤  (ONUKI Atsushi)		